

## スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第108期 (決算日2023年 8 月21日) 第109期 (決算日2023年 9 月20日) 第110期 (決算日2023年10月20日)  
第111期 (決算日2023年11月20日) 第112期 (決算日2023年12月20日) 第113期 (決算日2024年 1 月22日)

作成対象期間 (2023年7月21日～2024年1月22日)

第113期末 (2024年1月22日)	
基準 価 額	10,292円
純 資 産 総 額	3,111百万円
第108期 ～ 第113期	
騰 落 率	1.4%
分配金 (税込み) 合計	120円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)」は、2024年1月22日に第113期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;642517&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

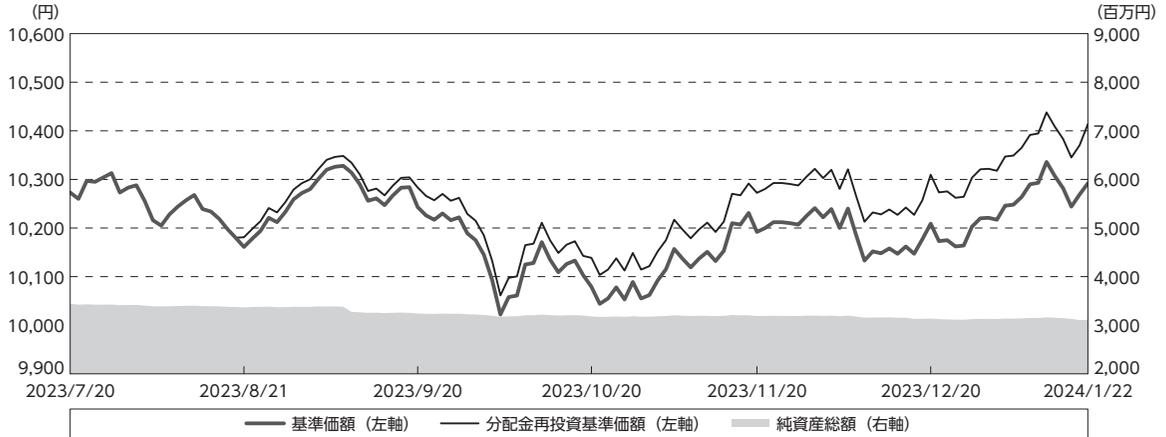
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月21日～2024年1月22日)



第108期首：10,273円

第113期末：10,292円 (既払分配金 (税込み)：120円)

騰落率：1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2023年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は主に日本株式、ゴールドなどの価格上昇により、基準価額は上昇しました。ゴールドに投資する「コモディティ・マザーファンド」、日本の株式に投資する「アクティブバリュー マザーファンド」、「Jグロースマザーファンド」、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」、「日本ハイインカム株式マザーファンド」などの上昇がプラスに寄与しました。一方で、日本の社債に投資する「国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)」、日本の国債に投資する「日本超長期国債マザーファンド」などの下落がマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

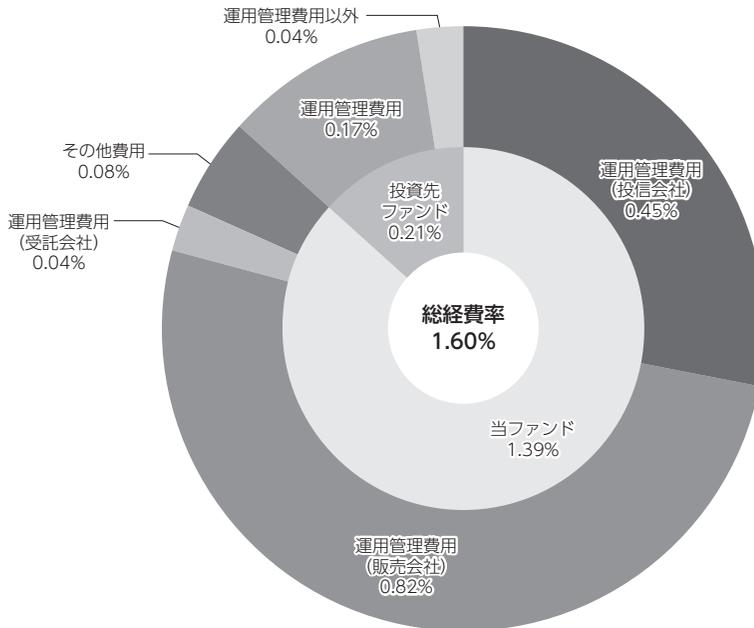
項 目	第108期～第113期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 68	% 0.671	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(23)	(0.229)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(43)	(0.419)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	( 1)	(0.011)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.004)	
(c) その他費用	4	0.039	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	( 4)	(0.036)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	74	0.725	
作成期間の平均基準価額は、10,210円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.60
①当ファンドの費用の比率	1.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月21日～2024年1月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年1月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,250	10,723	10,706	10,580	9,991	10,292
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.0	2.2	1.0	△ 3.3	5.5
純資産総額 (百万円)	6,609	6,254	5,143	4,111	3,524	3,111

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2023年7月21日～2024年1月22日）

**（債券市況）**

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用の柔軟化を決定し、これまで0.5%程度としてきた長期金利の変動幅の上限について、市場の動向に応じて0.5%を超えることを容認する姿勢を示したことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことや、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決定したこと、能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）は安定的に推移しました。

**（株式市況）**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことや、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、人工知能（AI）関連の需要を背景に半導体産業の成長が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

**（不動産投資信託市況）**

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は、期間の初めと比べてほぼ同水準となりました。

都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となった一方で、都心部オフィスの平均賃料が下落したことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなりました。

**（商品（金）市況）**

期間の初めから2023年10月上旬にかけての金価格（アメリカドルベース）に関しては、FRBによる金融引き締めの長期化観測が強まり、米国長期金利が上昇したことから、金利の付かない資産としての金への投資の相対的魅力が低下したことや、為替市場でアメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどが嫌気され、金を売る動きが優勢となり下落しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の経済指標の悪化を受け、FRBの利上げ終了観測が強まるなか、米国長期金利が低下したことや、中東における地政学的リスクの悪化が懸念されるなか、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力が高まったことなどを背景に、金価格は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月21日～2024年1月22日)

## (当ファンド)

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

世界的なインフレ上昇圧力が低下したため、米国を筆頭に、金利がピークに近づいたとの見方が市場で広まりました。日本では、日銀が長期・短期の金利を操作する、いわゆるイールドカーブ・コントロールの修正を始めたため、長らく続いたマイナス金利やイールドカーブ・コントロールの解除・修正が近い将来に行なわれるとの観測が広がるなど、市場環境が短期間に变化する神経質な展開が続きました。このような背景から、日本の成長を取り込むべく、株式のウェイトを保ちながら、ファンド全体では資産の偏りを抑制し、安定的な資産配分を維持してきました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	4.9%
	日本超長期国債マザーファンド	4.9%
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	21.1%
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	24.8%
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	3.0%
株式	アクティブバリューマザーファンド	2.6%
	Jグロスマザーファンド	2.5%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	4.6%
	日本ハイインカム株式マザーファンド	2.5%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	9.6%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	9.5%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月21日～2024年1月22日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2023年7月21日～2024年1月22日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2023年7月21日 ～2023年8月21日	2023年8月22日 ～2023年9月20日	2023年9月21日 ～2023年10月20日	2023年10月21日 ～2023年11月20日	2023年11月21日 ～2023年12月20日	2023年12月21日 ～2024年1月22日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.196%	0.195%	0.198%	0.196%	0.196%	0.194%
当期の収益	—	11	4	5	6	11
当期の収益以外	20	8	15	14	13	8
翌期繰越分配対象額	1,174	1,166	1,150	1,136	1,122	1,114

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## （当ファンド）

足元の米国経済は引き締め策の影響を受け、やや軟化の傾向が見られますが、方向性が変わるような変化ではなく、引き続き堅調に推移しています。一方、マクロ・データの鈍化やインフレの緩和を受けて、市場参加者の間では利下げが近いとの観測が広がり、その結果として金融環境の緩和が進んでいます。現在のインフレ率はピーク時から大幅に低下し、実質金利が高くなっていることや、強い逆イールドカーブ（利回り曲線）が続いていることなどは金融市場にとって好ましくない状況ですが、インフレは中央銀行から見れば依然として重要なリスクであり、金利水準の低下は行き過ぎていると思われます。今後もインフレ率は低下傾向を維持すると予想されますが、2%のインフレ目標に到達するには更に時間が必要であると考えられます。今後も世界の需要動向を注視していきませんが、特にAIなどの技術革新とそれに伴う設備投資や日本のリフレ改革といった足の長い成長テーマの進捗を確認していきたいと考えています。

日本に関しては、日銀が歴史的な緩和政策を長らく維持してきましたが、近い将来にマイナス金利政策が解除されるとみられており、その動向は、国内のみならず海外投資家からも注目されています。海外投資家の多くは、日本のマクロ環境の改善と政策の安定性を評価しており、金利の正常化は日本の特異性を排除し、新たな資金の流入を促すと期待されます。また、マイナス金利解除後も緩和的な政策は維持されることが見込まれるため、金利上昇が続き、経済を圧迫するような状況は想定されません。そのため、安定したインフレ環境と賃金の上昇、そして堅調な経済のもとで、順調な企業業績が続くような状況が想定されます。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏ま

えて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

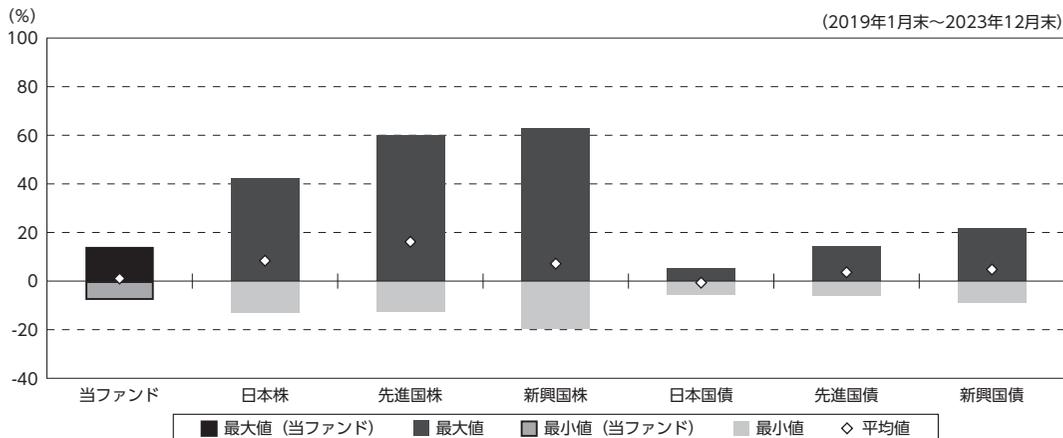
2023年7月21日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年8月29日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△7.8	△12.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	1.0	8.4	16.2	7.2	△0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2024年1月22日現在）

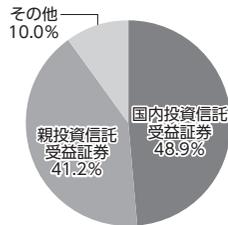
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第113期末
	%
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	24.8
ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	21.1
Jリート・アクティブマザーファンド	9.6
その他	34.6
組入銘柄数	11銘柄

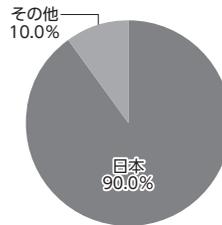
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

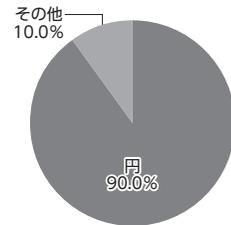
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

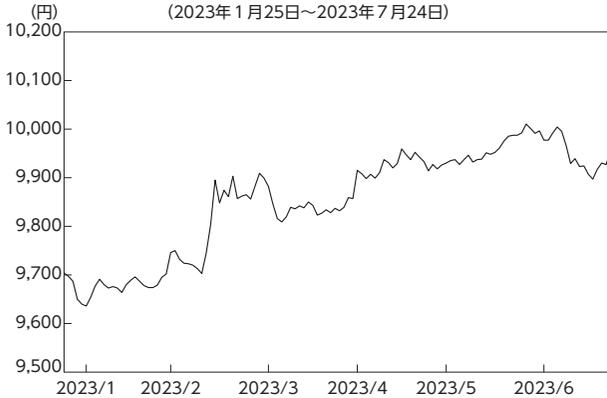
項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2023年8月21日	2023年9月20日	2023年10月20日	2023年11月20日	2023年12月20日	2024年1月22日
純資産総額	3,367,170,697円	3,240,377,355円	3,180,481,673円	3,189,006,836円	3,137,073,671円	3,111,851,221円
受益権総口数	3,313,953,092口	3,163,559,660口	3,155,484,513口	3,128,847,973口	3,072,726,465口	3,023,664,163口
1万口当たり基準価額	10,161円	10,243円	10,079円	10,192円	10,209円	10,292円

（注）当作成期間（第108期～第113期）中における追加設定元本額は11,480,459円、同解約元本額は338,632,838円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月25日～2023年7月24日)

項 目	第102期～第107期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	18 (16) (—) (2)	0.180 (0.164) (—) (0.016)
(b) その他費用 (監査費用) (印刷費用等) (その他)	3 (0) (3) (0)	0.027 (0.001) (0.026) (0.000)
合 計	21	0.207
作成期間の平均基準価額は、9,835円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

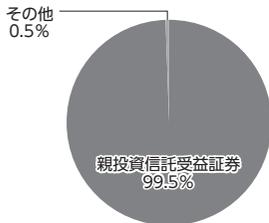
(2023年7月24日現在)

銘 柄 名	第107期末
	%
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

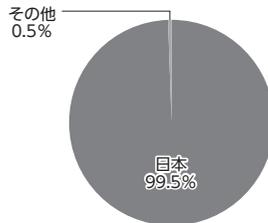
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

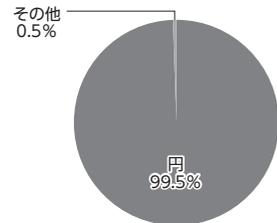
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



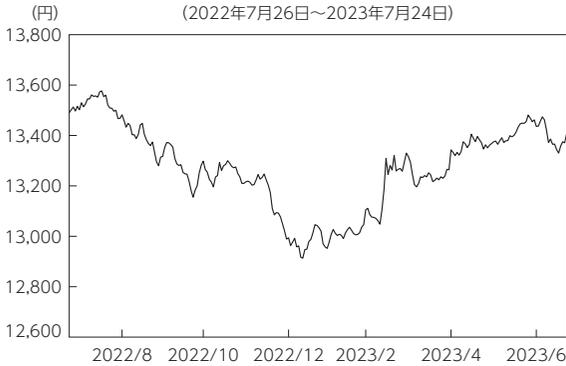
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞国内債券クレジット特化型・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,276円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

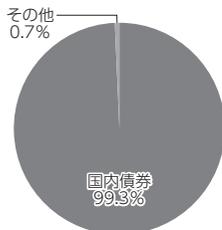
【組入上位10銘柄】

(2023年7月24日現在)

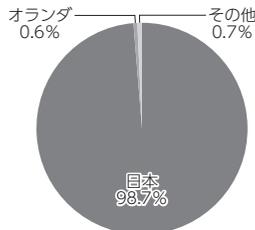
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第368回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.7%
2 第370回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.4%
3 第1回武田薬品工業株式会社利払繰上条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.3%
4 第2回東京センチュリー株式会社利払繰上条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.3%
5 第1回NTT株式会社利払繰上条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.3%
6 第1回日本航空株式会社利払繰上条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.2%
7 第2回森ビル株式会社利払繰上条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンボンド)	普通社債券	円	日本	1.2%
8 第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	1.2%
9 第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	1.2%
10 第10回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	1.2%
組入銘柄数	173銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

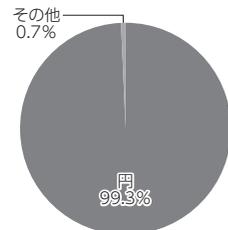
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

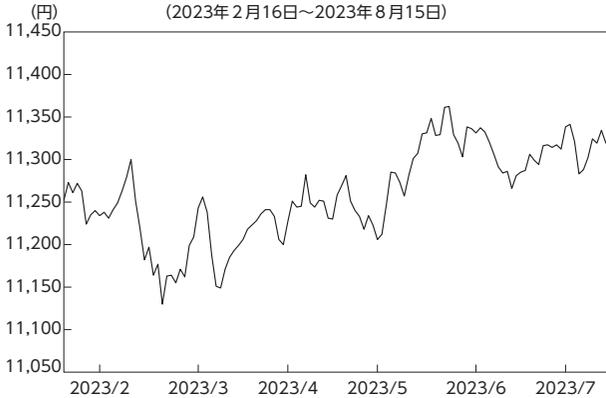


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2023年2月16日～2023年8月15日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月16日～2023年8月15日)

項目	第103期～第108期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投託会社)	20 (18) (2)	0.180 (0.158) (0.022)
(b) その他費用 (保険料、印刷費、その他)	7 (0) (0) (3) (2) (1)	0.064 (0.004) (0.001) (0.029) (0.022) (0.007)
合計	27	0.244

作成期間の平均基準価額は、11,238円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

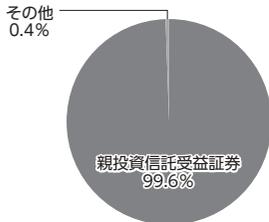
【組入上位ファンド】

(2023年8月15日現在)

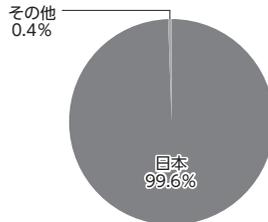
銘柄名	第108期末
ストラテジックCBマザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

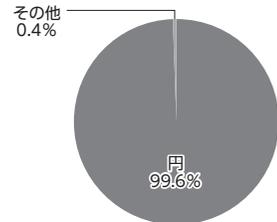
【資産別配分】



【国別配分】



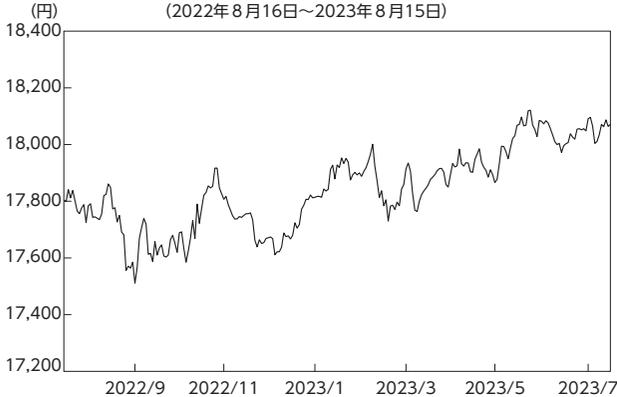
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ストラテジックCBマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月16日～2023年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (信 引 他)	8 (1) (4) (2)	0.045 (0.008) (0.025) (0.012)
合 計	8	0.046

期中の平均基準価額は、17,834円です。  
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2023年8月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	GMO PAYMENT GATEWAY INC ユーロPCB2026年償還	転換社債	円	日本	6.6
2	SCREEN HOLDINGS ユーロPCB2025年償還	転換社債	円	日本	6.6
3	RELO GROUP INC ユーロPCB2027年償還	転換社債	円	日本	6.3
4	PARK24 CO LTD ユーロPCB2028年償還	転換社債	円	日本	6.0
5	NIPPON STEEL CORP ユーロPCB2026年償還	転換社債	円	日本	5.3
6	CYBERAGENT INC ユーロPCB2025年償還	転換社債	円	日本	5.2
7	ROHM CO LTD ユーロPCB2024年償還	転換社債	円	日本	4.2
8	MITSUBISHI CHEMICAL HDG ユーロPCB2024年償還	転換社債	円	日本	3.9
9	MENTICON CO LTD ユーロPCB2025年償還	転換社債	円	日本	3.9
10	JJINS HOLDINGS INC ユーロPCB2025年償還	転換社債	円	日本	3.9
組入銘柄数			30銘柄		

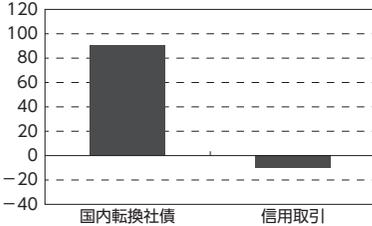
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【信用取引上位10銘柄】

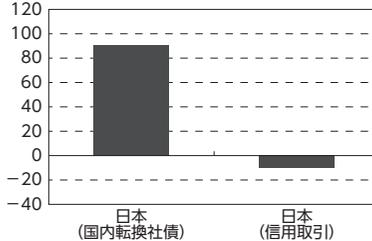
(2023年8月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SCREENホールディングス	信用取引(売建)	円	日本	4.2
2	日本製鉄	信用取引(売建)	円	日本	3.1
3	ローム	信用取引(売建)	円	日本	1.2
4	共立メンテナンス	信用取引(売建)	円	日本	0.8
5	高島屋	信用取引(売建)	円	日本	0.4
6	DMG森精機	信用取引(売建)	円	日本	0.2
7	前田工織	信用取引(売建)	円	日本	0.1
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

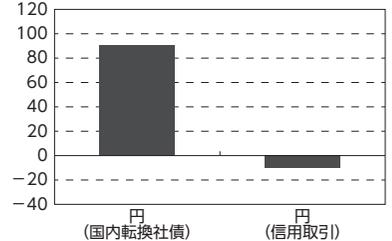
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

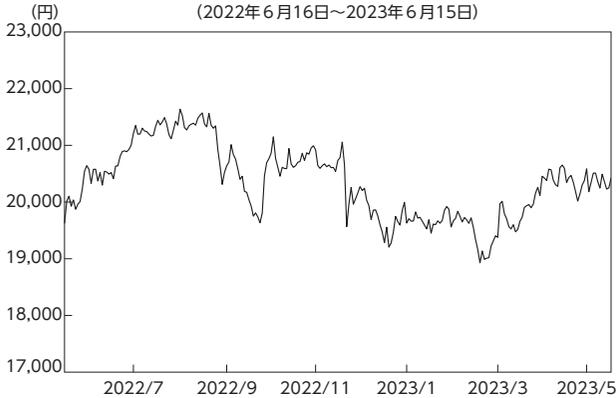


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

Jリート・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年6月16日～2023年6月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	9	0.045
(b) その他費用 (その他)	0	0.000
合計	9	0.045

期中の平均基準価額は、20,491円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月15日現在)

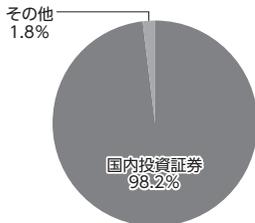
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.4
2	インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.2
3	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8
4	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7
6	大和証券オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3
7	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
8	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
9	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
	組入銘柄数		25銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

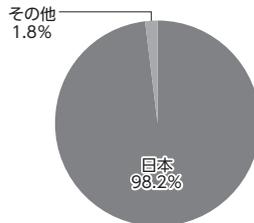
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

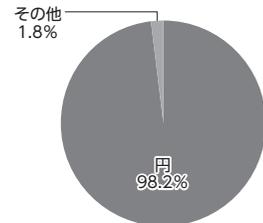
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。